

第2回 デジタルライフライン全国総合整備実現会議 スタートアップ WG 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年12月20日（水）10:30～12:00
2. 場所：汐留シティセンター5階ワークスタイリング Conference Field
3. 出席構成員等

座長	金泉 俊輔	株式会社News Picks Studios 代表取締役CEO
	(同席：高井 嘉朗	株式会社News Picks Studios COO)
構成員	國年 賢	株式会社T2 事業開発部門長
	小関 賢次	株式会社トラジェクトリー 代表取締役
	佐橋 宏隆	STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
	柴田 健介	Q i i t a株式会社 代表取締役社長
	下村 正樹	慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究所 リサーチャー
	高橋 直大	AtCoder株式会社 代表取締役社長
	田中 奈菜子	株式会社ティアフォー General Manager
	山本 美希子	株式会社Preferred Elements ビジネス戦略担当 Vice President
	吉村 修一	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 代表取締役社長
	鷺谷 聡之	株式会社ACSL 代表取締役CEO
	(代理出席：伊藤 康浩	株式会社ACSL 社長付)

(議事次第)

1. 開会
 - ・事務局挨拶
 - ・座長挨拶
2. 事務局説明
 - ・スタートアップWG第1回事務局資料について
3. 自由討議
4. 閉会

(公開資料)

資料1 デジタルライフライン全国総合整備実現会議 スタートアップWG 第2回 議事次第

資料2 デジタルライフライン全国総合整備実現会議 スタートアップWG 第2回 事務局資料

資料3 スタートアップWG 構成員名簿

1. 開会

○経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 須賀課長

- ・元々、スタートアップ企業には、国民にデジタルライフラインのサービスを届けるアプリケーションレイヤーを担うプレイヤーとして、共通インフラへの要求を出していただきたいと考えていた。
- ・現在は、さらに、公益DPF（Digital Platform：デジタルプラットフォーム）の認定の対象となる、デジタルインフラの担い手としても手を挙げてもらいたいと考えている。
- ・デジタルライフライン全国総合整備計画の検討状況を見ていただいて、日本の将来のために、特にこの領域なら、というスタートアップ企業は、是非積極的にお声掛けいただきたい。

○座長 株式会社News Picks Studios 代表取締役CEO金泉様

- ・前回はオンライン開催だったが、今回は、現場とオンラインのハイブリッドで、活発な議論をしていきたい。
- ・スタートアップワーキンググループ（WG）は、他のWGより難易度が高く、抽象度が高い議論となっている。意見を闊達に広げていきたいと考えている。

2. 事務局説明資料 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課和泉室長（資料2参照）

3. 自由討議

○Q i i t a株式会社 柴田様

- ・事務局資料P6左側に記載がある従来の情報発信について、例えば政府が公表したPDF等は、正直社会にあまり見られていないと思う。デジタルの観点で、既存のスタートアップ・エンジニア向けのコミュニティやメディアを活用していくことが重要と思われる。
- ・直近数年の官のデジタルへの取組に対するエンジニア業界の反応を見ると、冷めた目で見ているエンジニアが大半である。それは、情報発信・説明不足が主な要因だと考えられ、10年かけてデジタルライフラインを実現していくのであれば、説明の機会を増やし、参加者の温度感を少しずつ上げていくことがキーポイントである。
- ・また情報発信の際に大事なのは、民側の認知度の高いスターエンジニアや、デジタルでの現場の優秀な

人を巻き込み、官側との対談等のコンテンツや、表面的な話だけではなく、もう少し踏み込んだ話を発信する事である。

・コミュニティ以外の面では、アプリ開発等プロダクトを作る場合になぜこの会社が作るのか、というネガティブな反応もあるため、可能であれば、日本の優秀なデジタルクリエイター、デザイナー、プログラマを集めた「アベンジャーズ」がプロダクトを作ると、盛り上げる1つの形として良いのではないかと考えている。

○AtCoder株式会社 高橋様

・根本的なところからお話をすると、このプロジェクトは正直まだワクワクしない。自動運転支援道、ドローン航路、インフラDXと並んでいるが定義・役割に留まっており、ドローン航路があればこんな嬉しい事ができる、といった具体例や嬉しい絵がない。こんな嬉しい事ができるから、デジタルライフラインを作る必要がある、という説得力が感じられず、具体例などあれば強烈に提示し、提示されて初めて、こういった風に役に立つ。またこのような夢があるから参画したいとなるが、このワクワク感といったものがないのが現状である。

・ワクワクを作るために、色々なアイデアを出してもらおうのがアイデアソンであり、我々で10個募集を出すと、100個応募される。その多くのアイデアを実現するためにはどういったインフラが必要なのかとなり、ここで初めてインフラが出てくる。まず具体例を提示し、アイデアソン等、集合知でアイデアを増やしていくことが重要である。

・アルゴリズムを使ってコンビニを便利にしようと考えた際に、理想のコンビニとして何も無いところから肉まんを取り出す等の魔法のようなことは、アルゴリズムは考えつかない。これは人が、コンピュータにこういった常識はずれなことを考えるのは得意でないことを知っているからである。妥当な回答例だと、AI無人コンビニ等だが、既にあり面白くない。コンピュータでできる事はより進歩しているにも関わらず、人間の知識が追いついていないため、新しいアイデアが出てこないのが現状であり、ある種魔法のようなものを前提としてアイデアをあげてもらわないと発想の飛躍がなく、良いものは出てこないと考えている。

○経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 和泉室長

・政策立案の関係で有識者中の有識者による先導的な活動を過去何度か作ろうとしたが、結果評論家の集まりとなってしまう、機能させることは難しい。

・政策の立案と推進に関するアイデアソンのような、有識者による集合知を形成するような活動でのアイデア出しを継続的に続けられるのであれば良いと感じた。

○STATION Ai株式会社 佐橋様

・ワクワクしないという話に近いが、前提として、世の中のスタートアップは、課題を解決でき需要が顕在化しているプロダクトを提供し、これに対して顧客が対価を払い、投資もつぐが、今回スタートアップの参画が求められている、デジタルライフラインにおけるアプリケーションレイヤーは、未来に発生する課題である。協調領域である自動運転やドローン等のインフラは社会課題に対応するものであり、経産省として発信していけば納得感は高い。一方で、アプリケーションレイヤーはスタートアップの強みであり、マーケットインで顧客に対して仮説検証を繰り返し、フィードバックを得ていくというリアルな課題に寄り添う良さがあるが、未来の課題に対してとなると、やり方を考える必要があり、更に難易度は高い。つまり、完全課題解決型のアプローチが正しいのか議論が必要となる。未来の課題の解像度を深める場が必要であり、世の中全体の期待感を高めることが必要で、例えばドローンを整備することで、どんな機会が生まれてくるのかをビジュアルでイメージできる発信をする必要がある。

・スタートアップ業界は口コミとイベントの文化であり、日本全国毎週どこかで、また国内有数のイベントも年に数回あり、業界の主要な人はそこに集まるので、経産省としてイベントに出て、具体的にどのような機会があるのか。また今回の取組そのものについて発信をしてもらいたい。口コミでは誰が発信するかがとても大事であり、自分達だけで発信するのではなく、キーオピニオンリーダーに、自分達の想いを載せて発信してもらうことが必要。優れた投資家や起業家の周りに、優れたスタートアップがいるので、口コミをしっかりと働かせることが重要である。

○株式会社トラジェクトリー 小関様

・ドローン航路WGは技術的な話や法整備に関する話になり、既定路線の世界にどう付き合うかという目線に入れるが、スタートアップWGはスタートアップ全体の話となり、抽象度が高く、どのチャネルにも活きてきて、議論のポイントが難しいと、WG開始前に話させていただいた。

・自分の起業体験、実績からお話をすると、大企業から独立して起業したが、当時のドローンはVC業界が盛り上がっていた。ドローンの世界を創りたいという想いのみで起業したため、始めはスタートアップの作り方や資金調達がわからず、独立してから多くを急速に学んだ。ワクワクを感じ、スタートアップを立ち上げた時点で、既にミッションを持っている。基本的にスタートアップは、やりたいことがあり、これに基づいた事業目標がある為、またリソースが常に足りない状況であり他のことをする余力はなく、巻き込もうとしても難しいのではないかと思われる。

○株式会社ACSL 伊藤様

・ドローンも含めた政策の本気感を、フェードアウトせず、いかにPRできるかが重要。

・我々もドローンのソリューションを作っているなかで、いきなりそれ以外の製品・サービスを作るのは難しい。スタートアップはリソース・資金力が限られている中で、足元で何を作れば儲かるか、という観点で物事を考えている。ピボット（事業戦略の軌道修正等）の可能性のある時に、こういったインセンティブがあるのかシビアに見ているため、協調領域のエコシステムの形成が必要となる。その中で、アンカークライアントへの期待がある。これが大企業だった場合、大企業が中長期的な投資への決断が難しい際に、踏み出してもらうためのアシストが必要。また、大企業であっても、アジェンダ毎にみるとコアなメンバーが限られているため、中長期的にエコシステムをつくる中で、大企業側のプレイヤー支援をしていくという観点も必要である。

○株式会社ティアフォー 田中様

・P4について、エコシステムを作りたいのか、それともコミュニティを作りたいのか、目的を明確にした方が良い。エコシステムは、お金の流れが必ず見える為、スタートアップの経営に関わるところまでを含むが、コミュニティは集まって盛り上がるというモノである。これまで政府が実施してきたものは、エコシステムと言いながら、コミュニティだった。本当の意味でエコシステムを目指すのであれば、シードステージのスタートアップを集めて大きくするのを狙うのか、弊社のようなレイターステージのIPOやM&A等のEXITを目指している企業をいれて大規模なシステムをつくるのか。現在は不明瞭であるため、詳細を決めていくことが大切である。

・国プロが大企業にフォーカスしがちなのは、エコシステムが大企業のエコシステムにはまるように作られているためであり、スタートアップに広げるとなると、この仕組みに切り込んでいかないと何度やってもコミュニティに留まってしまうのではないかと思われる。レイターステージのスタートアップであれば大企業よりのものになんとか食らいついて行けるが、企業は数えられるぐらいしかなく、他の多数のスタートアップ企業の巻き込みは難しい。

・なぜ弊社が自動運転支援道PJに関わっているかという、規制改革や、政府が所掌するところでマーケットの大きさが変わるため、一緒にやっついていかないといけないと考えている。実は、社内のエンジニアは政府の取組に対してワクワク感がないため、社内のワクワク感醸成に勤しんでいる。しかし、いくら情報発信しても、元々持っているステレオタイプを取るの、なかなか難しい。そこは社内でも頑張る必要があり、本質的なところに切り込む必要がある。

○株式会社 T 2 國年様

・ベンチャー全体で考えると、皆生きるか死ぬかでやっている中で、やる気にさせる必要がある時に、ワクワクという観点では、やりがいや技術的な部分以外に、市場規模や経済効果がどれぐらいあるのか、また、マネタイズできるのかといったメリットがどれぐらいあるのかが大事。ベンチャーの人達から見て、宝の山だと思ってもらえれば自然と人は集まるのではないか。

・リーチしたいベンチャーはもっと整理したほうが良いのではないか。特に外部から資金を受けているベンチャー企業は、資金の制約もあり何でもできるわけではなく、また本 P J は実証までではなく、実装まで実施する認識のため、企業をステージ毎等分けたほうが良いと思われる。

・T 2 としてできる事は、自動運転支援道で実際に車両を走らせることだと考えている。実例を見せることで、他のベンチャーにデジタルライフライン×ベンチャーのイメージを持ってもらうことに貢献できると考えている。

○慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究所 下村様

・9 月末で T 2 の社長を退任し、本日は自由な立場で発言させていただく。コミュニティよりも、自身が経験した苦労の話をしたい。

・T 2 を立上げ、1 年間という短い期間で資金調達を行ったが、資金調達は非常に苦しい経験だった。最初は政府系ファンドに頼みに行ったが、殆どのファンドはシードステージ、アーリーステージでは融資できず、レイトーステージでキャッシュフローが見えないとお金は出せないと、融資は全敗だった。実際にお金を出してくれたのは、我々の理念に賛同してくれた大企業だった。

・エコシステムを作るためには、リスクが高いスタートアップへの資金投入も必要だと思われる。スタートアップの資金調達は本当に苦しく、そのため資金調達の活路が見出せば、早い段階で別の仕掛けが出来るのではないか。

・大企業との協業、大企業とのブリッジができたことが成功の秘訣だったが、ブリッジをしていける人材のプールがない。ノウハウを持った人へのアクセスができる仕組みが必要だが、大企業側のインフラをベンチャー側が使える、又は協力しあえる体制をつくっても良いのではないか。例えば自動運転では、N E X C O がインフラを整備しているが、民官事業への貸し出しはできない等の規制もあり、サービスを作るためには、規制の壁を乗り越える必要がある。

○ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 吉村様

・ベンチャー経営では常にリソース不足で余力がない、どうにか人材・資金・社外からの協力を得ながら前

に進めていくという経営者の立場に共感できる。

・自身もスタートアップ企業であるが、スタートアップと一緒に仕事がしたいと思い、ハッカソンやアイデアソンやビジネスコンテスト等を実施している。これにどうすると参加してくれるかという、解きたい課題を縛りすぎると、参加者側がやりたいことと合わずメリットがなくなる。よって、オープンエンドなテーマで来てもらい、ワクワク面白がりながら、その先に出口がある、売上・利益に繋がることが重要である。公開資料については3つコメントがある。

・①公開資料2 P.1について：三次元データのプラットフォームとして、来年度以降実施予定のビジネスコンテストを成功させるために、データの提供や、実証環境の提供が可能である。ハッカソン・アイデアソンは、準備期間がはるかに大切であり、情報発信や広報活動についてはプロの方々の力を借りることが重要である。政府との取組では、昨年デジ庁実証で、ベクトルタイルサーバをつくり、空間情報と空間IDの紐づけを実施した。そこに参加いただいたスタートアップ企業の売上に繋がった実績（PLATEAU（国土交通省が推進する都市デジタルツインプロジェクト）におけるViewer等）も活かしながら貢献したい。

・②公開資料2 P.3について：公益データプラットフォームがデータ連携基盤をつくっていく中で、機能拡張や外部アプリケーションとの連携等についてスタートアップに対する期待が明示されているが、この考え方については賛成。検討されたユースケースや、開発されたプロダクトが大企業側の課題解決に繋がり、実用化され、出口（売上・利益）が用意されていることが、スタートアップ目線では重要であり、常に意識して進めてほしい。

・③公開資料2 P.6：従来とは異なるメディアを活用して新しい方法で情報発信し、優秀な起業家や、面白いエンジニアを集めることについては大賛成。協調領域のデータ連携基盤のAPIを広く公開し、コミュニティからフィードバックをもらい、政府・大企業だけでは気づけない・実現できない機能拡張を追求していくことも、この領域では重要である。

○株式会社Preferred Elements 山本様

・前職はデンソーでL4自動運転の事業開発をしていた。今回の自動運転支援道の資料を拝見すると、2～3年前に考えていたものと同じようなものであり、実現しようとする、達成しないといけないゴールは何年経っても変わらない。中国やアメリカはできているのに、日本はなぜ一周も二周も遅れているのか、と当時悩んでいた当事者として話したい。

・日本のチェンジドライバーになるキーが2つある。

・1つは、[アーキテクチャWG事務局資料のP8](#)にある、技術的な核であり、全てのハードウェアや物理環

境を結びつける、公益 D P F を作りきれぬか、そして運用できるかどうかがキーになっていると思っている。

・もう 1 つは、誰がこれを作りきるのかという点。同一資料の P 1 1 ~ 1 2 の補正予算がどこにどういったものが出てくるか表現されているが、自動運転もドローンも、個々の技術が点在しているだけでは社会インフラとして統合されてこない。これがきちんと連動し横串されるべきもの、公益 D P F を介して繋がっていくことで、初めてインフラとして自動運転もドローンもサービス運用が出来る土台が整うと考えている。これがゴールとして、H o w の部分について大きな基盤を作ることが得意なのは誰かという話の時に、スタートアップが良いのか、大企業が良いのか、政府が良いのか。これらについては様々な議論があると思う。中国の例を見ると、国が中央集権的に強烈な法整備を持って、データは公共財として集めて作りきった。しっかり作りきるところまでいかないと、自由な民間経済では勝てないと思う。これができた上で、スタートアップの順番であり、投資対効果をもって様々な多数の事業が開花することが、公益 D P F という畑の上で行われる。ここではスタートアップに期待されることは多数あり、参画に向けたアピールの仕方は W G 御参画の皆さまの知見を取り込み。先程、高橋さんより話があった魔法のような新しい発想で、皆様どうぞ好きな花を植えて下さい、といった活動が日本全体でできないと、ここでできなければ、日本で自動運転は実現されないのではないかと思われる。

○株式会社トラジェクトリー 小関様

・山本さんの意見に同感。今回のテーマは「インフラをつくる」だが、人材の課題がある。インフラを構築・管理するエンジニアは大企業でないと育たない。インフラに携わる人材が大企業に長年居ることで、そのノウハウやエンジニアが大企業から流出しない。よって、大企業に頼らざるを得ないことが、根本的な課題の 1 つではないかと思われる。スタートアップにこの領域を求めても、経験が浅い日本の社会においては、圧倒的にスタートアップの数が少なく難しいのではないかと。また、インフラをどう使って、どうサービスを人に届けるか、といった仕事をしている人材は、大企業の中でも少ない。このような状況で、スタートアップをどう巻き込むかという議論よりも、全体のパイをどう底上げしていくか、という課題に、取り組まなければいけないのではないかとと思われる。

・もう 1 点追加すると、ドローン等実現しようとすると場所の問題があり、自治体との協力が必要になる。我々のサービスをどこに買ってもらおうかという話があり、大企業に買ってもらおうか、自治体と直接契約するか選択肢がない状況である。但し、自治体相手のビジネスは、スタートアップ界隈では評価されない。なぜかというと契約に時間がかかり、お金が入るのも 1 年後でリソース投入しても持たない。諸々経費がかかり、そもそもスタートアップでは経費管理する人も不十分な状況であるため、インフラ開発を受けられるスタ

ートアップは限られてしまう。どうしてもエコシステムの形成には大企業の参加が必要とせざるを得ないのではないか。大企業や自治体のインフラ関連の人をどう巻き込むかという、斜め上の議論が必要と感じた。

○**慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究所 下村様**

・インフラ側に何を求めるかという話を今朝もしていたが、インフラに頼らない自動運転を目指すべきではないかという話をしていた。一方インフラ側の方では、全てのデータをインフラ側に渡し、それを車両に渡すという話をしていたが、車両のコアの部分は開放されないためデータ共有ができないという問題もある。そのため、私はデータを集めない方が良いと感じており、自動運転においてはデータプラットフォームをどう管理できるのか見えていない。また、データ収集コスト含め、どれだけコストがかかるかも不明瞭だと思う。

○**経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 和泉室長**

・今回デジタルライフラインというタイトルをつけ、8省17局が関わるようなプロジェクトは10年に1度にししか実現できないことであり、旗振りに勤しんでいる。遅々として進んでいない様に見えるかもしれないが、水面下では各省の担当官が自分達のカルチャーと目指す方向の整合を前向きに考えてくれている。

・ドローンが典型だが、L3.5飛行の制度改正・規制緩和を、規制当局の航空局が短期間で実現してくれた、というようなことが起こっている。また、航空局に限らず、役所のカルチャーで情報を外に出すことに苦労している部分はあるが、他の関係省庁も、年度末の計画策定に向け、真剣に考えてくれている。

・先端技術の分野には、過去にはエバンジェリストがいた。先程、議論のあったリーダーの巻き込みや民のスターは誰かという点も含めて、エバンジェリストのような役割の人を上手く機能させられたら良いと思う。

○**A t C o d e r 株式会社 高橋様**

・WGの目的はデジタルライフラインを作るところにスタートアップに入ってもらいたいのか、それともデジタルライフラインができた後にスタートアップが活躍できるようにしたいのか、どちらなのか。

○**経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 和泉室長**

・両方である。チキンエッグの話となっており、片方だけではスピード感が合わない。

○**株式会社Preferred Elements 山本様**

・順番に開発するというよりは、同時多発的に開発し、連携箇所を明確に決めておく必要がある。大企

業、スタートアップ企業、それぞれの強みを活かせるようにした方が良い。

・データは公開されていないという話があったが、O E Mからすると実際そんなに持っていなかったりする。意外と、相手の事情を知らない中で、お見合いしている部分がある。公益D P Fも同様に、誰が、どの範囲で作るか、といった議論の前に、まずはプロトタイプを作ってしまう、各所の要望よりデータを集め、そこに国が予算を投じないとチキンエッグは解決しない。集中的に投資して、良いものを作るべきではないかと思われ、公益D P Fがその核だと思う。

○株式会社ティアフォー 田中様

・スタートアップの特徴はアジャイルである。

・データがあれば何か面白いことが出来る、というのは幻想である。各企業がリクエストしたら、即座に提供、改善されていくシステムがデジタルという観点では重要である。

○株式会社News Picks Studios 高井様

・本日の議論では、ビジョン・目的の課題を、どこまで解像度を高めた方が良いという話、未来の課題であるからこそより課題を明確にした方が良い、一方でオープンエンドにしないと参加者が来なくなる、等の意見があった。一方、巻き込み方では、ワクワクするビジョンがないと人が集まらないという話があった。

・特に「インセンティブ設計」に課題があると感じた。スタートアップ企業は自身の事業に合わないところをやる余力はない中、これまでの議論の中から、経済効果、規制改革への参画、国と公益D P Fを開発することによる将来的な経済効果、というメリットの話があった。1つの議論として「インセンティブ設計」から考えてみるのは面白いのではないかと思われる。

○AtCoder株式会社 高橋様

・インフラをスタートアップが作ることが想像できなくなってきた。デジタルライフラインを国で作る、そこにスタートアップが貢献した場合は、受注開発という形式になると考えられ、インフラを作り終えた後の優位性・メリット・価値がスタートアップに何もないように見える。これはスタートアップの仕組みとして成立していない。またインフラを活用した事業があり、事業側のミッションがあって、その目的に対してインフラが必要だからと、両方やるのは迂遠な感じがする。今回インフラをつくるスタートアップのインセンティブを明確にすべきである。

○**経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 和泉室長**

・「インフラ」と一口に言っても、昭和のインフラと、デジタル時代のインフラでは異なるのではないか。デジタル時代の社会インフラの構築には、スタートアップだけでなく、役所の慣習や、昭和のロジックに侵されていない人をどう巻き込むのがポイントだと考えている。

○**A t C o d e r 株式会社 高橋様**

・国が作るインフラは小さいA P I 単位で、単体でサービスになっているものではなく、基礎的な機能のみで、これに対し、スタートアップが作っていくインフラは、その上でサービスを行うための高レイヤーのインフラとなるイメージ。このスタートアップが作っていくインフラの具体的なイメージを膨らませないといけな。スタートアップが絡むのであればこの形しかないのではないかと思われる。

○**株式会社トラジェクトリー 小関様**

・自動運転の世界が本当に来る、とどう思わせるかが重要だと思っている。
・スタートアップの生々しい現場では、お金を集めようとする、「その時代はいつくるの」、「誰が使うの」と断られる、これはV C がその世界が来ないと思っているからである。具体的な目標等を見せ、この世界が来る期待値をどう作っていくかが大事である。

○**A t C o d e r 株式会社 高橋様**

・自動運転のスタートアップであればイメージが湧くが、自動運転があるのを前提として、何年後にこれができるから、その後のサービスを想起してビジネスを作っていくのは、他力本願すぎるのではないか。スタートアップは人生をかけているので、成功・失敗が世の中の情勢に左右される事業へのスタートアップの参入は、非常にハードルが高いのではないかと思われる。

○**株式会社ティアフォー 田中様**

・i P h o n e ができる前に、アプリ開発しろと言われていた状態で、もっと言うと、i P h o n e のコンセプトすらわからないガラケーの時代にi P h o n e のアプリを設計しろ、ということスタートアップに言っているようなものである。i P h o n e というモノがあればイメージが湧きやりやすい。まずはそのモノの設計が重要である。

○ **AtCoder株式会社 高橋様**

・アイデアソンとして、もしこのようなモノがあったらどんなことができますか、とアイデアを募るのは良いと思うが、これで起業しろ、は無理です、という話である。

○ **経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 和泉室長**

・本日のこの瞬間の議論は、デジタルライフライン全国総合整備計画の前書きに書くべき内容だと思った。
・デジタル時代に低遅延のインフラができるとして、どのようなエンジニアがリーダーシップをとれるのか。またソフトスキル・ソフトメソッドを持ったエンジニアが経営者となって社会を変えられる気概がある人が、何人出てくるかが今回のポイントでもある。

○ **株式会社ティアフォー 田中様**

・日本だけに閉じず、世界から優秀なエンジニアを呼び寄せることが大事。

○ **Q i i t a株式会社 柴田様**

・コミュニティづくりは後半の話。まずはインフラをどう整備して、エコシステムをどう作っていくかであり、この具体化に時間を作っていないといけない。エコシステムを作れば、コミュニティを作って情報伝搬していくことは難しいことではないと感じた。

4. 閉会

○ **経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 和泉室長**

・競争領域を活性化させるためのインフラであって、そのインフラに関してもアナロジーでいうと地面の上と下があり、政府は地面の下を整備し、地面の上でスタートアップ的な人達が頑張れる環境を作る、そのため、コミュニティではなくて、エコシステムを作るという全体像の絵が描けそうである。その上で、どのような人達を巻き込むか、皆様メディアとの連携も仮案はできたと考えているので、来年以降具体的なアクションに落とし、親会での議論に繋げていきたい。

○ **座長総括 株式会社NewsPicks Studios代表取締役CEO金泉様**

・熱気のある議論ができた。次のアクションに向けて別途御連絡させていただく。